



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社 ビーマップ
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5297-2181

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	300	7.3	29		28		34	
30年3月期第1四半期	280	5.0	35		34		34	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 34百万円 (%) 30年3月期第1四半期 35百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.61	
30年3月期第1四半期	10.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	744	626	77.1
30年3月期	811	641	74.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 573百万円 30年3月期 605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	8.9	20		20		20		6.22
通期	1,300	2.6	30	20.0	30	20.0	20	33.3	6.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	3,225,900 株	30年3月期	3,224,300 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	972 株	30年3月期	972 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,224,214 株	30年3月期1Q	3,209,828 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の好転が見られ、緩やかな回復の兆しを見せたものの、新興国の景気下振れや米国トランプ政権による諸政策への不安感や東アジアなど地政学的リスクが懸念されており、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移しましたが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、インバウンド需要につきましては、訪日外国人の消費行動の変化に対応した取り組みが必要な状況となっております。

当第1四半期におきましては、ワイヤレス・イノベーション事業とソリューション事業は前年同期を上回ったものの、ナビゲーション事業は減少しました。売上高、売上総利益ともに伸長したものの、新株予約権発行に伴う費用計上、人材採用費など支払手数料の増加により販売費および一般管理費が増加し、黒字計上には至りませんでした。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高300,711千円（前年同期比7.3%増）、営業損失29,968千円（前年同期は営業損失35,163千円）、経常損失28,906千円（前年同期は経常損失34,888千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失34,221千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34,966千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失（営業利益又は損失、以下同）は、全社費用24,902千円を含まない額であります。

① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」をリリースし、当事業分野における第二の柱に成長させるべく注力しております。

この結果、当事業分野の売上高は32,719千円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は1,105千円（前年同期比89.6%減）となりました。

② ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用案件については予定通り進捗し、新規構築案件については、中小規模案件を中心に堅調に推移しました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し成果を上げております。

この結果、当事業分野の売上高は217,365千円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は12,056千円（前年同期比50.0%減）となりました。

③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業、クラウド型通訳サービス事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおり、前期後半以降、着実に実績を積み上げつつあります。当事業分野においては、採算の低い案件も含まれている一方、将来に向けた投資として取り組んでいるものも含まれており、慎重に取捨選択のうえ利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当事業分野の売上高は50,626千円（前年同期比27.1%増）、セグメント損失は18,227千円（前年同期44,770千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比66,771千円減少の744,289千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比52,048千円減少の117,413千円、純資産は前連結会計年度末比14,722千円減少の626,875千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

当第1四半期において、売上高、売上総利益については前期より伸長したものの、販売費および一般管理費が増加し、営業利益の計上には至りませんでした。今後、とりわけ第4四半期を中心にワイヤレス・イノベーション事業での構築案件が続いていること、ソリューション事業で02020、MMSなどのサービスが順次展開される見通しであること、販売費および一般管理費も低減する予定であることから、損益が改善し、第4四半期において黒字回復する見通しであります。今後、人員の成長分野へのシフトとともに固定費の削減に努めることで、通期での業績予想達成を目指します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,826	397,793
売掛金	358,624	184,465
仕掛品	9,121	17,763
原材料	2,783	7,183
その他	19,290	19,721
流動資産合計	687,646	626,927
固定資産		
有形固定資産	22,422	21,567
無形固定資産	7,044	6,530
投資その他の資産	93,946	89,263
固定資産合計	123,413	117,361
資産合計	811,060	744,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,633	44,181
未払金	44,521	24,779
未払法人税等	11,118	2,177
役員賞与引当金	1,110	-
その他	36,678	31,897
流動負債合計	155,061	103,035
固定負債		
資産除去債務	12,615	12,652
繰延税金負債	1,785	1,725
固定負債合計	14,400	14,377
負債合計	169,462	117,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,938	930,028
資本剰余金	10,860	11,951
利益剰余金	△332,073	△366,294
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	605,657	573,616
新株予約権	30,519	47,642
非支配株主持分	5,421	5,616
純資産合計	641,598	626,875
負債純資産合計	811,060	744,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	280,229	300,711
売上原価	204,582	182,219
売上総利益	75,646	118,492
販売費及び一般管理費	110,809	148,460
営業損失(△)	△35,163	△29,968
営業外収益		
受取利息	261	251
持分法による投資利益	-	795
雑収入	12	14
営業外収益合計	274	1,061
経常損失(△)	△34,888	△28,906
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,891
特別損失合計	-	4,891
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,888	△33,798
法人税、住民税及び事業税	287	287
法人税等調整額	△69	△59
法人税等合計	218	227
四半期純損失(△)	△35,107	△34,026
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△140	195
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,966	△34,221

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,107	△34,026
四半期包括利益	△35,107	△34,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,966	△34,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△140	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」 : 交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」 : 無線LAN事業

「ソリューション事業」 : 画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、コンテンツプリント事業、通訳サービス事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	39,030	201,362	39,837	280,229	—	280,229
セグメント利益 又は損失(△)	10,675	24,098	△44,770	△9,996	△25,166	△35,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成40年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	32,719	217,365	50,626	300,711	—	300,711
セグメント利益 又は損失(△)	1,105	12,056	△18,227	△5,065	△24,902	△29,968

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。